

コンベンション年間経済効果推計及び

年間開催実績報告書

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

平成 17 年 10 月

はじめに

コンベンションの開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を進めています。

経済状況が厳しい昨今においては、コンベンションの開催が地域経済活性化の有力な手段の一つとなっています。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、さいたま市での開催を実現するためには、各都市と差別化のできる支援サービスが求められ、また、その支援体制づくりを行うにあたっては、行政および民間の各分野におけるご理解とご支援が、特に地元経済界からのご協力をいただくことが必要であります。

そこで、当ビューローでは、コンベンション開催による経済効果を把握するとともに、その内容を公表することにより、地元経済界だけでなく行政および民間各分野に働きかける際の資料として活用し、コンベンションの誘致をより一層進めて参ります。

目 次

調査概要	1
平成 16 年度年間コンベンション経済効果推計	2
1. コンベンション年間開催実績	
1-1. さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数	3
2. 各種別集計	
2-1. 規模別にみた開催状況	4
2-2. 分野別にみた開催状況	5
2-3. 開催月別にみた開催状況	6
2-4. 期間(日数)別にみた開催状況	7
3. コンベンション分野別集計結果	8
3-1. 対象範囲別にみた開催状況	9
3-2. 規模別にみた開催状況	10
3-3. 地域別にみた開催状況	11
3-4. 開催月別にみた開催状況	12
3-5. 期間(日数)別にみた開催状況	13
参考資料 1 平成 14 年度経済効果推計結果(教育関係大会)	14
参考資料 2 平成 15 年度経済効果推計結果(社会福祉関係大会・全国規模)	15
参考資料 3 平成 16 年度経済効果推計結果(環境関係大会・県規模)	16
参考資料 4 平成 16 年度経済効果推計結果(医学関係大会・全国規模) <i>(集計時非算入)</i>	17
用語説明・測定における留意事項	18

調査概要

(1) 目的

本調査の目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握し、コンベンションがもたらす経済効果を明確にする。

(2) 対象期間

対象期間は、平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日の間にさいたま市内で実施されたコンベンション

(3) 調査対象コンベンション

- ・ 平成 16 年度コンベンション開催実績は、参加者総数が 20 名以上かつ規模が県内規模以上のコンベンションを対象とした。
- ・ コンベンションによる年間経済効果は、参加者総数が 20 名以上かつ県内規模以上のコンベンションを対象として推計した。
- ・ 参加者数については、会議に参加した団体代表、講師、オブザーバー、同伴会議を含み、事務局員や報道関係者は除外する。
- ・ 施設が自主事業として実施したものは含まない。

(4) 調査対象施設

さいたま市内コンベンション施設 33 箇所

(5) 調査方法

調査依頼状と回答用紙を持参し協力依頼。聞き取りおよび後日郵送回収。

(6) 回収結果

依頼施設数 33 施設

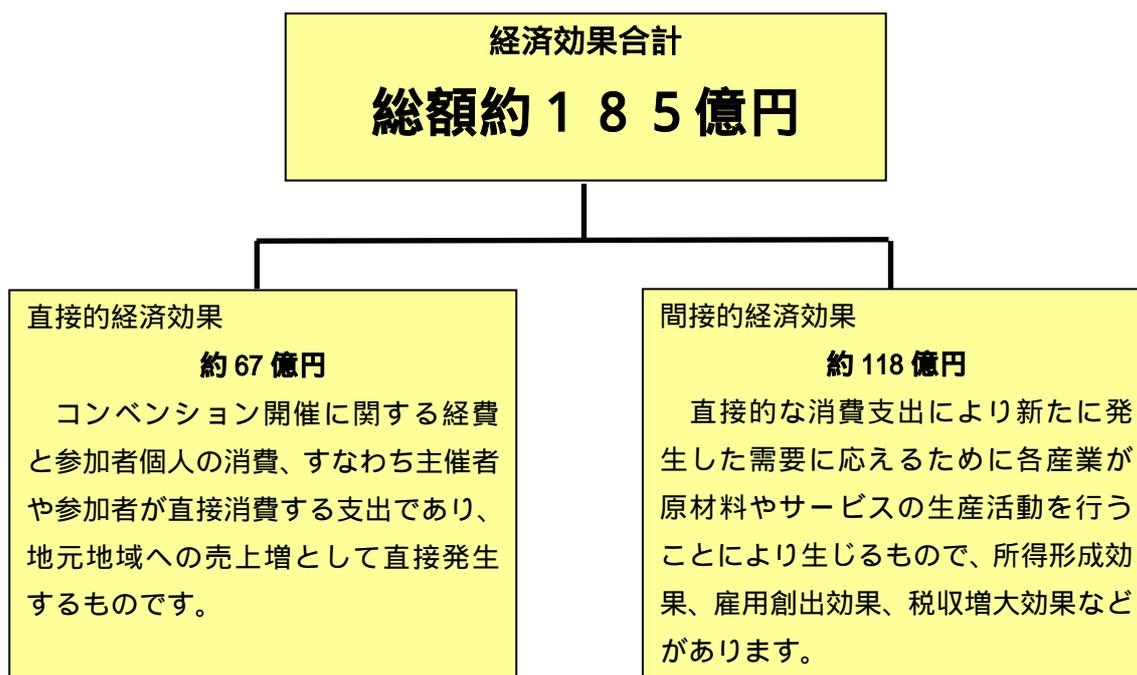
回答施設数 23 施設 (有効回答 20 件、無効回答 3 件)

(7) 平成 16 年度年間コンベンション経済効果推定方法

JCCB 作成「コンベンションによる経済効果測定ハンドブック」及び「平成 7 年埼玉県産業連関表」を基に算出した平成 14 年度経済効果推計結果(参考資料 1)、平成 15 年度経済効果推計結果(参考資料 2)、平成 16 年度経済効果推計結果(参考資料 3)の 3 年間移動平均値とアンケート回収結果からの推計値をもとに算出した。

平成 16 年度年間コンベンション経済効果推計

当ビューローでは、平成 16 年度にさいたま市内で開催された都道府県規模以上の広域コンベンション(スポーツ大会・コンサート等は除く)による年間経済効果を推計しました。なお、市レベルのコンベンションによる経済効果も少なからず見込めますが、この調査結果には、試算・算入しておりません。



合計算出使用データ	
関東ブロック規模以上の参加者数(推計)	約 22 万 2 千人(1)
一人当たりの経済効果	約 3 万 6 千円(2)
都道府県規模の参加者数(推計)	約 149 万 8 千人(1)
一人当たりの経済効果	約 7 千円(2)

1 P3 のデータから推計算出

2 平成 14 年度～16 年度経済効果推計結果(参考資料 1～3)の移動平均値

以上のようにコンベンション開催によって地域に高い経済効果がもたらされることが期待できます。その他に、県や市の知名度向上・イメージアップや県民・市民の地域に対する愛着意識の醸成や学術・教育などの面のレベルアップなど社会的効果やメンタルな効果が期待だけでなく、立地する施設・企業からの税収増加など官民への経済効果が考えられます。

このようなことから、今後とも当ビューローでは、多くの経済的・社会的効果をもたらすコンベンションを開催できるよう積極的に誘致・支援活動を展開して参ります。

1.1 コンベンション年間開催実績

1. さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数

調査対象となった会議・大会の回答総数は、1,154 件で、参加者総数は、1,042,614 人であった。そのうち、国際会議・大会は 4 件、参加者数 2,260 人、全国会議・大会は 84 件、参加者数 82,103 人、ブロック会議・大会は 143 件、参加者数 49,893 人、県内会議・大会は 923 件、参加者数 908,358 人であった。

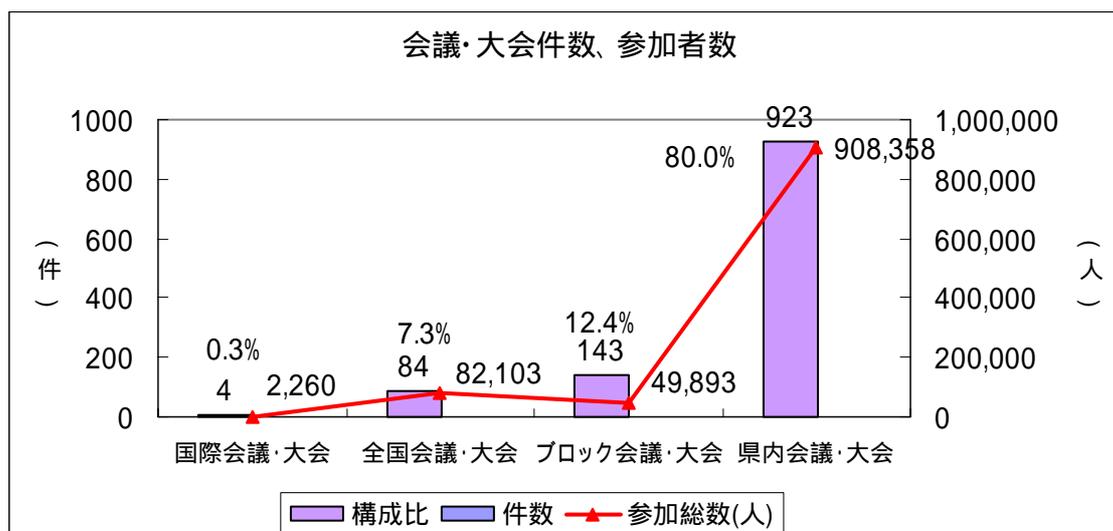
件数は会議の規模が小さくなるほど件数が多くなっているが、参加総数はブロック会議・大会よりも全国会議・大会の方が多くなっており、さいたま市が全国レベルの中核都市としての会議・コンベンションを多く開催している結果となっている。

また、全会議・大会の平均参加者数が概ね 900 人となっており、大規模な会議・コンベンションが開催されている。埼玉県における中核機能を担っていることが想定できる。

表 1 会議・大会種別の開催件数・参加者数

	件数	構成比	参加総数(人)	構成比	平均参加者数(人)
国際会議・大会	4	0.3%	2,260	0.2%	565
全国会議・大会	84	7.3%	82,103	7.9%	977
ブロック会議・大会	143	12.4%	49,893	4.8%	349
県内会議・大会	923	80.0%	908,358	87.1%	984
計	1,154	100.0%	1,042,614	100.0%	903

図 1 会議・大会種別の開催件数・参加者数



2. 各種別集計結果

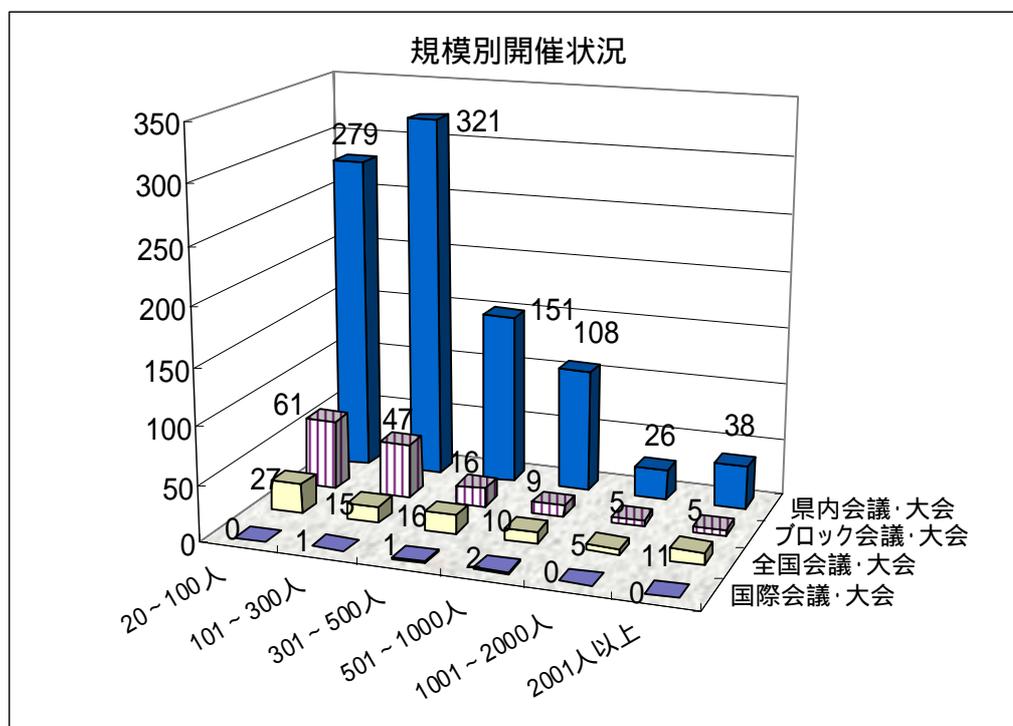
2-1. 規模別にみた開催状況

規模別の開催状況については、国際会議・大会が参加者数 501 人～1,000 人の会議が最も多いものの総じて規模に関わらず開催件数が少なかった。全国会議・大会の開催件数を規模別にみると、20 人～100 人の会議が最も多く 27 件、ついで 301～500 人の会議の 16 件となっている。ブロック規模の会議・大会では 100 人以下の会議が、県内会議・大会では 101～300 人以下の会議が多くなっている。

表 2-1 規模別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20～100 人	0	0.0%	27	32.1%	61	42.7%	279	30.2%
101～300 人	1	25.0%	15	17.9%	47	32.9%	321	34.8%
301～500 人	1	25.0%	16	19.0%	16	11.2%	151	16.4%
501～1,000 人	2	50%	10	11.9%	9	6.3%	108	11.7%
1,001～2,000 人	0	0.0%	5	6.0%	5	3.5%	26	2.8%
2,001 人以上	0	0.0%	11	13.1%	5	3.5%	38	4.1%
合計	4	100%	84	100%	143	100%	923	100%

図 2-1 規模別開催状況



2-2. 分野別にみた開催状況

国際会議・大会は、「科学・技術・自然」「芸術・文化・教育」「社会活動」が開催されている。一方、全国会議・大会の開催件数を分野別にみると「医学」が最も多く、次いで「芸術・文化・教育」「産業」と続いている。

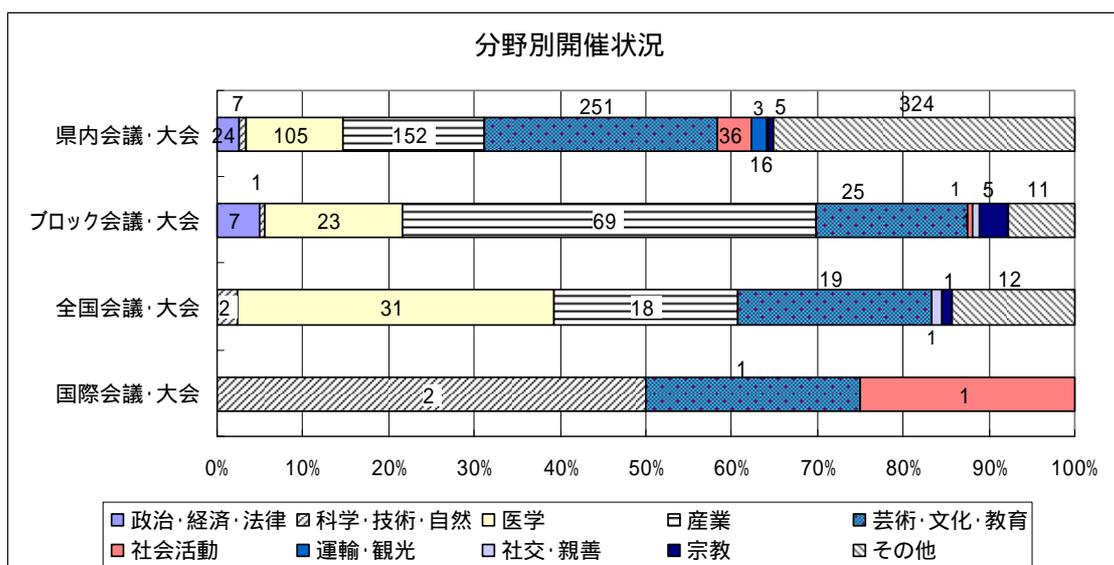
そして、ブロック会議・大会では、「産業」が最も多く、5割近くを占めている。

総じて、会議・大会で最も多く開催されている分野としては、「芸術・文化・教育」「産業」「その他」であることがわかる。

表 2-2 分野別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
政治・経済・法律	0	0.0%	0	0.0%	7	4.9%	24	2.6%
科学・技術・自然	2	50.0%	2	2.4%	1	0.7%	7	0.8%
医学	0	0.0%	31	36.9%	23	16.1%	105	11.4%
産業	0	0.0%	18	21.4%	69	48.3%	152	16.5%
芸術・文化・教育	1	25.0%	19	22.6%	25	17.5%	251	27.2%
社会活動	1	25.0%	0	0.0%	1	0.7%	36	3.9%
運輸・観光	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	1.7%
社交・親善	0	0.0%	1	1.2%	1	0.7%	3	0.3%
宗教	0	0.0%	1	1.2%	5	3.5%	5	0.5%
その他	0	0.0%	12	14.3%	11	7.7%	324	35.1%
計	4	100%	84	100%	143	100%	923	100%

図 2-2 分野別開催状況



2-3. 開催月別にみた開催状況

概ね、年間を通じてコンベンションが開催されているが8月、12月及び1月の開催件数が少なくなっていることがわかる。

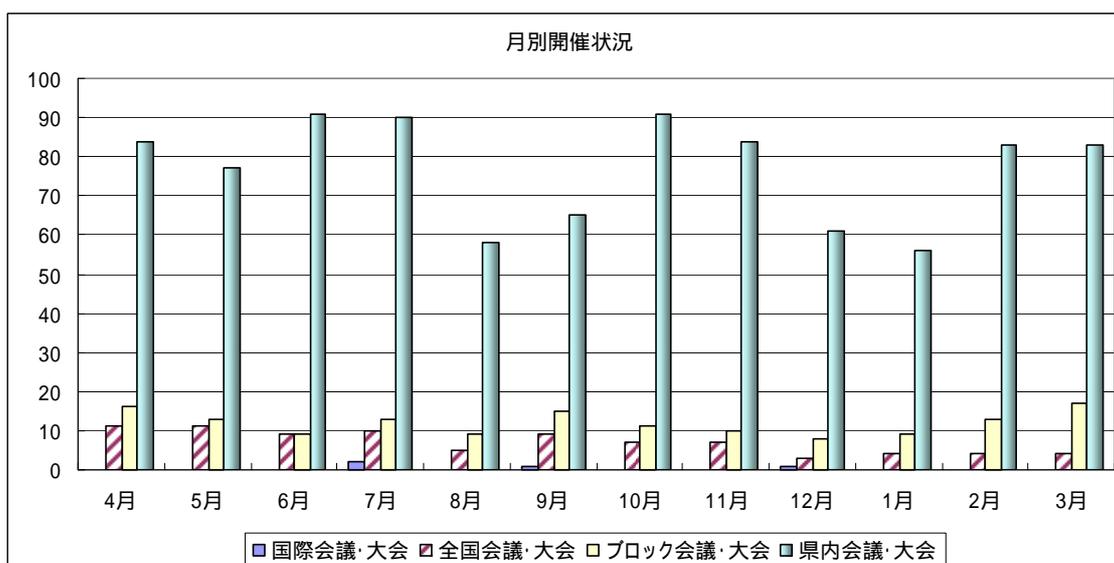
全国会議・大会は12月から3月の開催が少なくなっている。

また、ブロック会議・大会や県内会議・大会では、年間を通じて会議が開催されている。特に、県内会議・大会については、8・9月と12・1月が少なくなっている。

表 2-3 月別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
4月	0	0.0%	11	13.1%	16	11.2%	84	9.1%
5月	0	0.0%	11	13.1%	13	9.1%	77	8.3%
6月	0	0.0%	9	10.7%	9	6.3%	91	9.9%
7月	2	50.0%	10	11.9%	13	9.1%	90	9.8%
8月	0	0.0%	5	6.0%	9	6.3%	58	6.3%
9月	1	25.0%	9	10.7%	15	10.5%	65	7.0%
10月	0	0.0%	7	8.3%	11	7.7%	91	9.9%
11月	0	0.0%	7	8.3%	10	7.0%	84	9.1%
12月	1	25.0%	3	3.6%	8	5.6%	61	6.6%
1月	0	0.0%	4	4.8%	9	6.3%	56	6.1%
2月	0	0.0%	4	4.8%	13	9.1%	83	9.0%
3月	0	0.0%	4	4.8%	17	11.9%	83	9.0%
計	4	100.0%	84	100.0%	143	100.0%	923	100.0%

図 2-3 月別開催状況



2-4. 期間(日数)別にみた開催状況

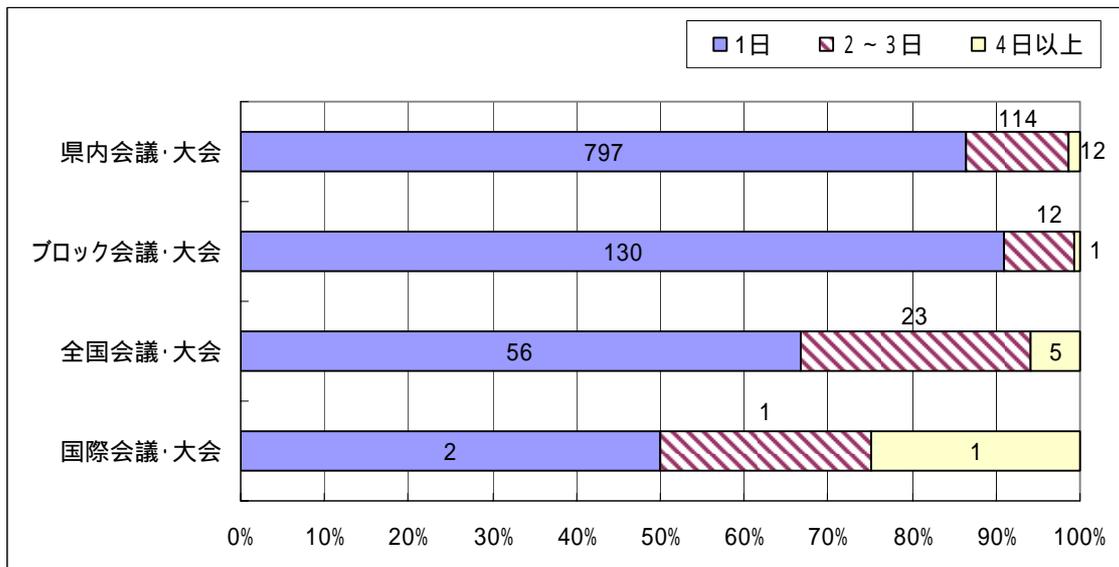
総じて、規模の大きいコンベンションほど開催期間が長くなっている傾向がうかがえる。県内会議・大会、ブロック会議・大会では、85%以上が1日の会議・大会となっている。全国会議・大会では3割以上が複数日の開催となっている。

表 2-4 期間(日数)別開催状況

	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1日	2	50.0%	56	66.7%	130	90.9%	797	86.3%
2～3日	1	25.0%	23	27.4%	12	8.4%	114	12.4%
4日以上	1	25.0%	5	6.0%	1	0.7%	12	1.3%
計	4	100.0%	84	100.0%	143	100.0%	923	100.0%

(単位:件)

図 2-4 期間(日数)別開催状況



3. コンベンション分野別集計結果

さいたま市は、県庁など行政機関の集積する「浦和」、新幹線駅のある JR 大宮駅など交通の要衝となっておりソニックシティ・ホールなどがある「大宮」、国の地方機関やスーパーアリーナ、芸術劇場などが立地する「与野」、人形のまちとして従前から知名度の高い「岩槻」が合併した都市であり、観光施設やコンベンション事業も各拠点で開催されている。

市全体における会議・コンベンションの内容については、表3のとおりである。

開催件数・日数・参加者数が多い分野としては「その他」「芸術・文化・教育」が、平均参加者数の多い分野としては「その他」「社交・親善」が、そして平均開催期間の長い分野としては「科学・技術・自然」「医学」となっている。

表3 分野別コンベンション件数・参加者数など

	件数	開催日数合計	参加者数	平均参加者数	平均開催期間
政治・経済・法律	31	33	14,275	460	1.06
科学・技術・自然	12	17	3,400	283	1.42
医学	159	213	52,425	330	1.34
産業	239	275	262,021	1,096	1.15
芸術・文化・教育	296	365	262,630	887	1.23
社会活動	38	47	28,448	749	1.24
運輸・観光	16	16	5,584	349	1.00
社交・親善	5	6	7,050	1,410	1.20
宗教	11	13	6,355	578	1.18
その他	347	423	400,426	1,154	1.22
計	1,154	1,408	1,042,614	903	1.22

それぞれの旧市域で会議・コンベンション開催の中心となっている施設については、次のとおりである。

- ・浦和地区・・・埼玉会館、市民会館うらわ、商工会議所会館、さいたま共済会館など
- ・大宮地区・・・大宮ソニックシティ、市民会館おおみや、埼共連ビルなど
- ・与野地区・・・さいたまスーパーアリーナ、市産業文化センター、ラフレさいたまなど
- ・岩槻地区・・・市民会館いわつき

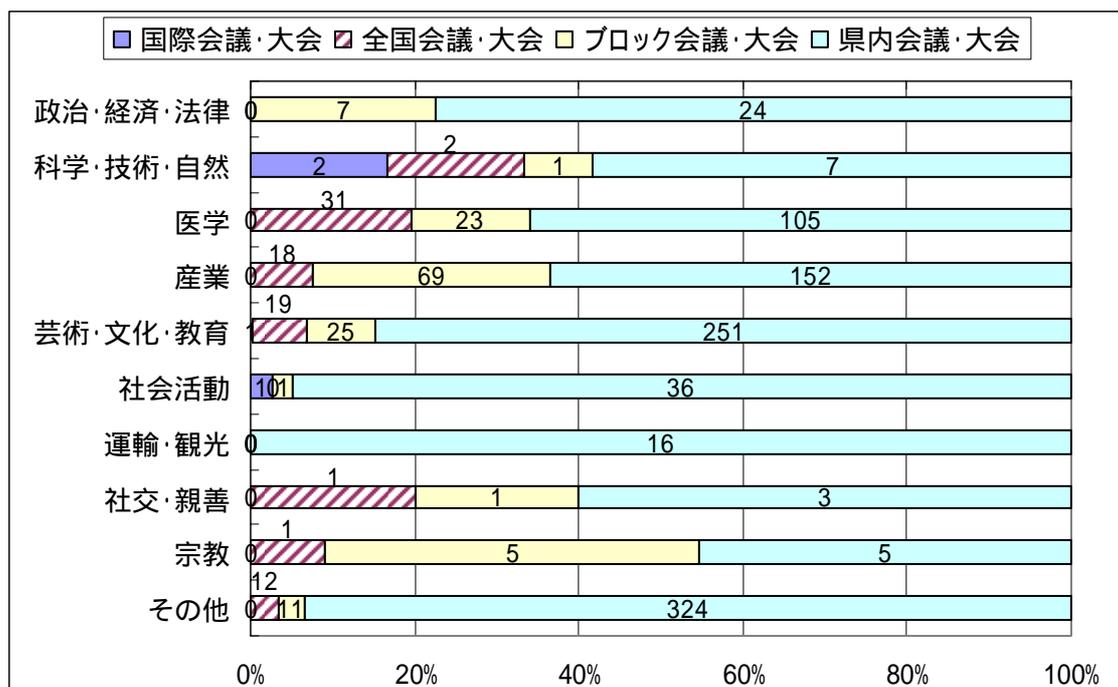
3-1. 対象別にみた開催状況

対象範囲別に開催状況・件数を見ると、全国会議・大会は「医学」「芸術・文化・教育」が、ブロック会議・大会は、「産業」「芸術・文化・教育」が、そして県内会議・大会は、「その他」「芸術・文化・教育」が、それぞれ最も開催割合の大きい分野となっている。

表 3-1. 対象範囲別にみた開催状況

	国際会議・大会	全国会議・大会	ブロック会議・大会	県内会議・大会	計
政治・経済・法律	0	0	7	24	31
科学・技術・自然	2	2	1	7	12
医学	0	31	23	105	159
産業	0	18	69	152	239
芸術・文化・教育	1	19	25	251	296
社会活動	1	0	1	36	38
運輸・観光	0	0	0	16	16
社交・親善	0	1	1	3	5
宗教	0	1	5	5	11
その他	0	12	11	324	347
計	4	84	143	923	1,154

図 3-1. 対象別にみた開催状況（単位：件）



3-2. 規模別にみた開催状況

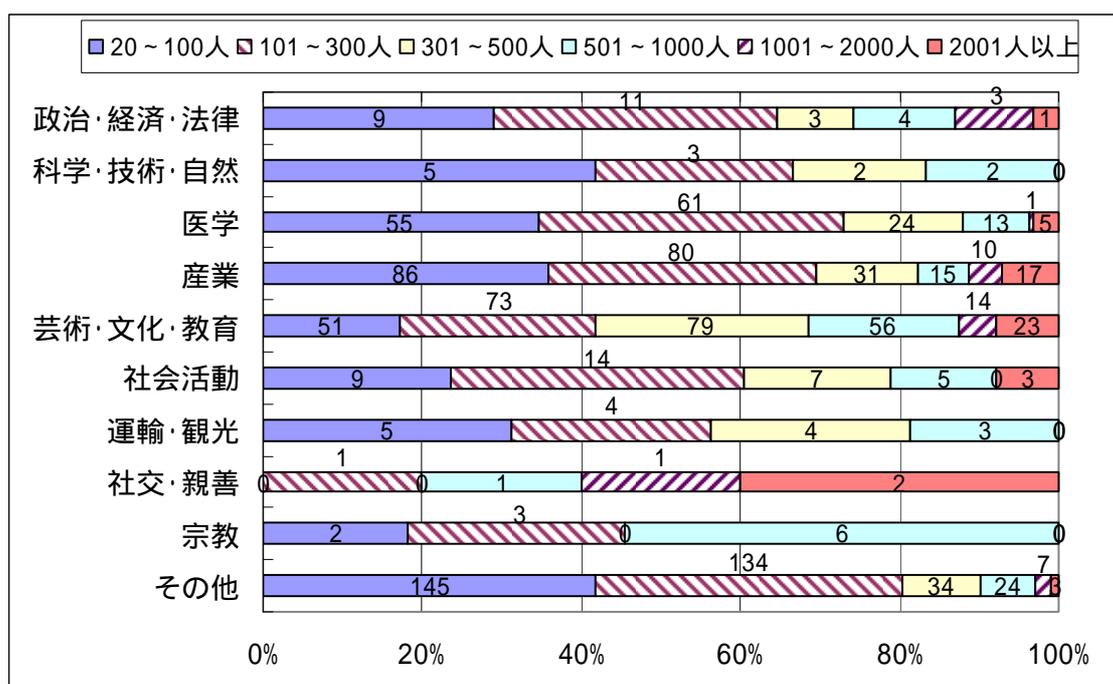
規模別に開催状況・件数を見ると、300 人以下の会議・コンベンションでは、「その他」の割合が最も高く、次いで「産業」となっている。

301 人以上では、「芸術・文化・教育」が最も多くなっている。

表 3-2. 規模別にみた開催状況

	20～100人	101～300人	301～500人	501～1,000人	1,001～2,000人	2,001人以上	合計
政治・経済・法律	9	11	3	4	3	1	31
科学・技術・自然	5	3	2	2	0	0	12
医学	55	61	24	13	1	5	159
産業	86	80	31	15	10	17	239
芸術・文化・教育	51	73	79	56	14	23	296
社会活動	9	14	7	5	0	3	38
運輸・観光	5	4	4	3	0	0	16
社交・親善	0	1	0	1	1	2	5
宗教	2	3	0	6	0	0	11
その他	145	134	34	24	7	3	347
計	367	384	184	129	36	54	1,154

図 3-2. 規模別にみた開催状況（単位：件）



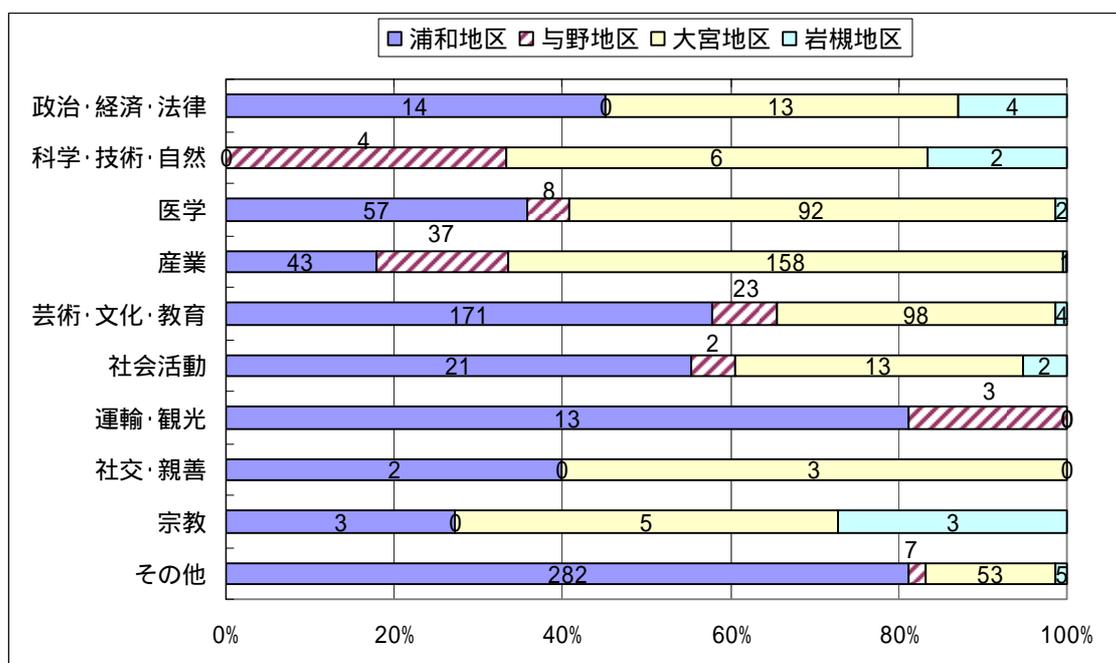
3-3. 地域別にみた開催状況

地域別に開催状況・件数を見ると、各地区共「芸術・文化・教育」のコンベンションの開催が多くなっているが、その他の分野としては、浦和と岩槻地区では「その他」が、与野と大宮地区では「産業」の件数が多くなっている。

表 3-3. 地域別にみた開催状況

	浦和地区	与野地区	大宮地区	岩槻地区	合計
政治・経済・法律	14	0	13	4	31
科学・技術・自然	0	4	6	2	12
医学	57	8	92	2	159
産業	43	37	158	1	239
芸術・文化・教育	171	23	98	4	296
社会活動	21	2	13	2	38
運輸・観光	13	3	0	0	16
社交・親善	2	0	3	0	5
宗教	3	0	5	3	11
その他	282	7	53	5	347
計	606	84	441	23	1,154

図 3-3. 地域別にみた開催状況（単位：件）



3-4. 開催月別にみた開催状況

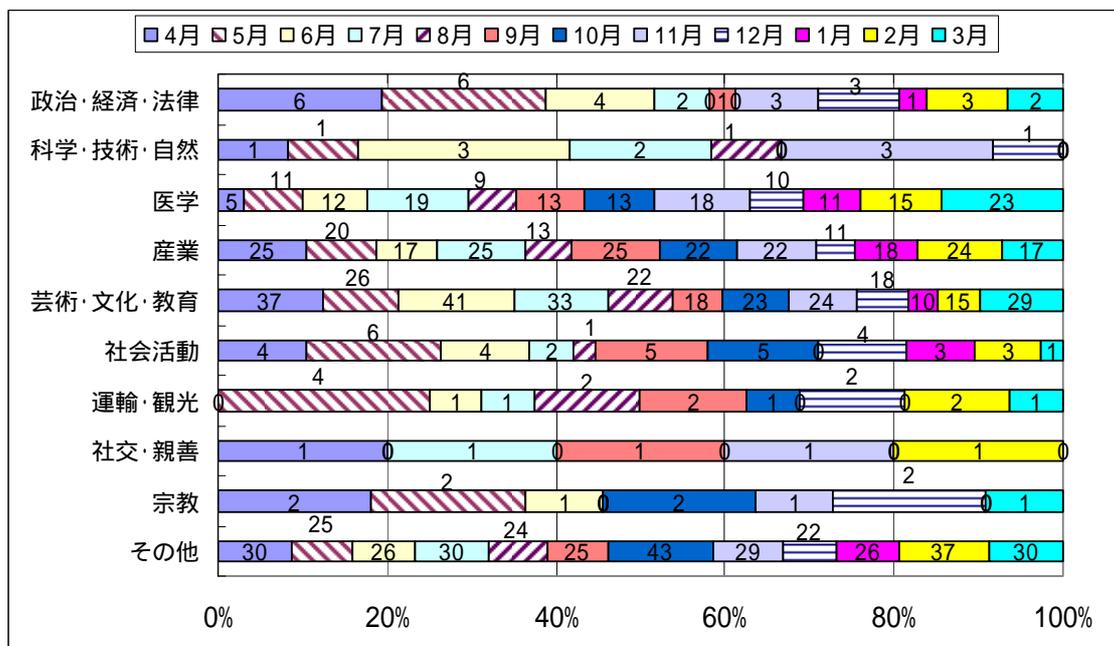
開催月別に開催状況・件数を見ると、4月から7月は「芸術・文化・教育」が、8月から3月は「その他」の開催が最も多くなっている。

「その他」は年間を通してコンベンションが開催されていることがうかがえる。

表 3-4. 開催月別にみた開催状況

分野	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
政治・経済・法律		6	6	4	2	0	1	0	3	3	1	3	2	31
科学・技術・自然		1	1	3	2	1	0	0	3	1	0	0	0	12
医学		5	11	12	19	9	13	13	18	10	11	15	23	159
産業		25	20	17	25	13	25	22	22	11	18	24	17	239
芸術・文化・教育		37	26	41	33	22	18	23	24	18	10	15	29	296
社会活動		4	6	4	2	1	5	5	0	4	3	3	1	38
運輸・観光		0	4	1	1	2	2	1	0	2	0	2	1	16
社交・親善		1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	5
宗教		2	2	1	0	0	0	2	1	2	0	0	1	11
その他		30	25	26	30	24	25	43	29	22	26	37	30	347
計		111	101	109	115	72	90	109	101	73	69	100	104	1,154

図 3-4. 開催月別にみた開催状況（単位：件）



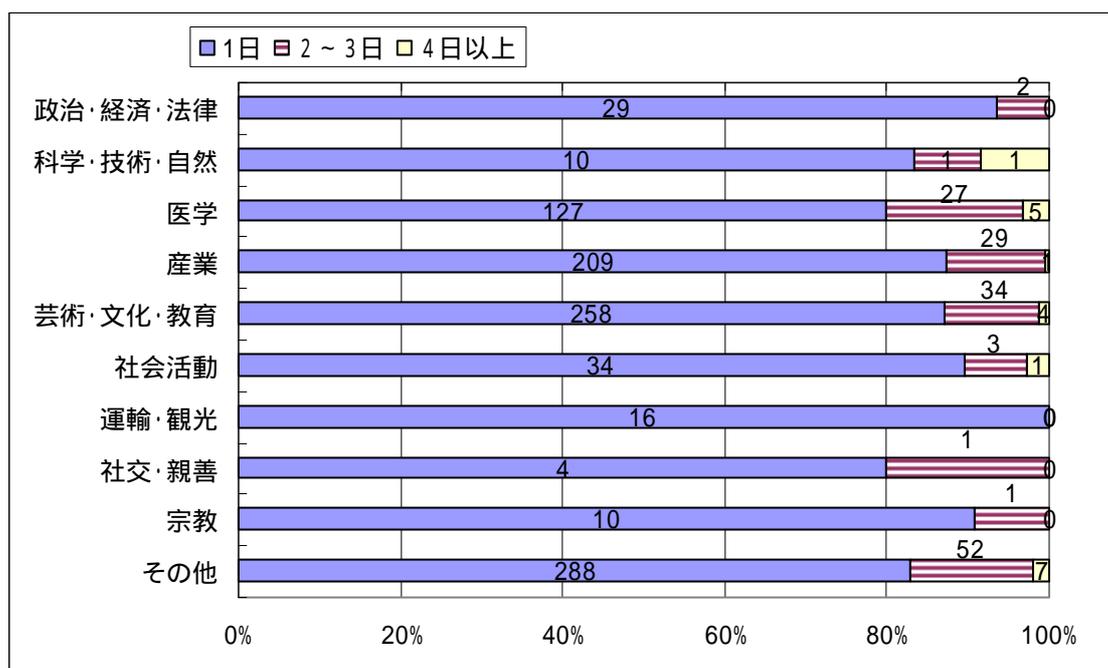
3-5. 期間（日数）別にみた開催状況

期間（日数）別に開催状況・件数を見ると、日数に関わらず「その他」の会議・コンベンションが最も多く開催されている。次いで多いのは、1日のみ、および2～3日の会議・コンベンションでは「芸術・文化・教育」が、4日以上での会議・コンベンションでは「医学」が多くなっている。

表 3-5. 期間（日数）別にみた開催状況

	1日	2～3日	4日以上	計
政治・経済・法律	29	2	0	31
科学・技術・自然	10	1	1	12
医学	127	27	5	159
産業	209	29	1	239
芸術・文化・教育	258	34	4	296
社会活動	34	3	1	38
運輸・観光	16	0	0	16
社交・親善	4	1	0	5
宗教	10	1	0	11
その他	288	52	7	347
計	985	150	19	1154

図 3-5. 期間（日数）別にみた開催状況（単位：件）



参考資料 1

平成 14 年度経済効果推計結果(教育関係大会・全国規模・会期 2 日)

経済効果額総計		216,812,042 円
直接的経済効果額計		77,040,448 円
	参加者による消費支出額	55,107,920 円
	主催者による消費支出額	21,932,528 円
間接的経済効果額		139,771,594 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	139,771,594 円
	一次生産誘発額	97,927,352 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(44,495,460 円)
	(新たな民間消費支出)	(41,380,778 円)
	二次生産誘発額	41,844,242 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	44,238,304 円
	一次所得増加額	32,940,358 円
	二次所得増加額	11,297,945 円
	税収増大効果額	1,332,035 円
	個人税収増加額	884,766 円
	法人税収増加額	447,269 円
	雇用創出効果	14.73 人
	一次雇用創出効果	11.80 人
	二次雇用創出効果	2.93 人
生産誘発率(生産誘発効果額 / 直接的経済効果額計)		1.81
参加者一人当たりの経済効果額		12,754 円
	直接的経済効果額	4,532 円
	間接的経済効果額	8,222 円

平成 15 年度経済効果推計結果(社会福祉関係大会・全国規模・会期 2 日)

経済効果額総計		60,123,511 円
直接的経済効果額計		21,468,193 円
	参加者による消費支出額	13,489,190 円
	主催者による消費支出額	7,979,003 円
間接的経済効果額		38,655,318 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	38,655,318 円
	一次生産誘発額	27,220,119 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(12,211,675 円)
	(新たな民間消費支出)	(11,327,557 円)
	二次生産誘発額	11,435,199 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	11,826,664 円
	一次所得増加額	8,687,566 円
	二次所得増加額	3,139,098 円
	税収増大効果額	336,441 円
	個人税収増加額	232,304 円
	法人税収増加額	104,137 円
	雇用創出効果	4.26 人
	一次雇用創出効果	3.46 人
	二次雇用創出効果	0.80 人
生産誘発率(生産誘発効果額 / 直接的経済効果額計)		1.80

参加者一人当たりの経済効果額		59,293 円
	直接的経済効果額	21,172 円
	間接的経済効果額	38,122 円

参考資料 3

平成 16 年度経済効果推計結果(環境関係大会・県規模・会期 1 日)

経済効果額総計		5,250,175 円
直接的経済効果額計		1,893,295 円
	参加者による消費支出額	465,295 円
	主催者による消費支出額	1,428,000 円
間接的経済効果額		3,356,880 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	3,356,880 円
	一次生産誘発額	2,364,368 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(1,059,906 円)
	(新たな民間消費支出)	(983,169 円)
	二次生産誘発額	992,512 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	1,098,756 円
	一次所得増加額	826,300 円
	二次所得増加額	272,456 円
	税収増大効果額	29,320 円
	個人税収増加額	20,888 円
	法人税収増加額	8,432 円
	雇用創出効果	0.32 人
	一次雇用創出効果	0.25 人
	二次雇用創出効果	0.07 人
生産誘発率(生産誘発効果額 / 直接的経済効果額計)		1.77
参加者一人当たりの経済効果額		7,000 円
	直接的経済効果額	2,524 円
	間接的経済効果額	4,476 円

平成 16 年度経済効果推計結果(医学関係大会・全国規模・会期 4 日)

経済効果額総計		178,327,460 円
経済効果額	直接的経済効果額計	63,798,250 円
	参加者による消費支出額	33,298,250 円
	主催者による消費支出額	30,500,000 円
	間接的経済効果額	114,529,211 円
	生産誘発効果額(一次+二次)	114,529,211 円
	一次生産誘発額	80,897,207 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	(35,915,671 円)
	(新たな民間消費支出)	(33,315,397 円)
	二次生産誘発額	33,632,004 円
	その他の間接的経済効果額	
	所得形成効果額	35,129,080 円
	一次所得増加額	25,896,696 円
	二次所得増加額	9,232,384 円
	税収増大効果額	955,528 円
	個人税収増加額	667,838 円
	法人税収増加額	287,690 円
	雇用創出効果	12.23 人
	一次雇用創出効果	9.89 人
	二次雇用創出効果	2.34 人
生産誘発率(生産誘発効果額 / 直接的経済効果額計)		1.80

参加者一人当たりの経済効果額	178,327 円
直接的経済効果額	63,798 円
間接的経済効果額	114,529 円

アンケート票の回収件数が少なかったため、年間経済効果推計時には非算入。

用語説明

(直接的経済効果)・・・コンベンション開催に伴い発生する直接的支出(主催者および参加者が直接消費する支出)を合計したもの。

(間接的経済効果)・・・直接消費支出により新たに発生した需要に応じて各産業が原材料やサービスの生産活動を行うために発生する効果の総称。生産誘発効果、所得形成効果、税収増大効果、雇用創出効果などがある。

(産業連関表)・・・一定の地域内において一定期間(通常1年間)に行われた生産物(財・サービス)の産業間の取引、産業と最終消費者(家計等)の間の取引及び地域間の取引をひとつの表にまとめたもの(狭義・投入産出額表)。広義には逆行列表や雇用表など関連表を含む。

(一次生産誘発額)・・・コンベンションに関連した消費支出は、各種産業の生産を誘発する。参加者や主催者によるものやサービスの消費が、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。それらのものとサービスの合計額。

(二次生産誘発額)・・・一次生産誘発額から関連する産業に粗付加価値が発生し、そのうちの付加価値(雇用者所得+営業余剰)からさらなる消費が発生し、全産業に新たな需要を生み出す。それらのものとサービスの合計額。

(所得形成効果)・・・コンベンションによる一次生産誘発効果及び二次生産誘発効果によって、生産額の増加と同時に、雇用者に対し所得の増加をもたらす効果。

(税収増大効果)・・・生産誘発効果によりもたらされた雇用者所得および生産誘発効果の増加によって、それぞれ個人および企業の所得が増加となり、税収の増加に結びつく効果。

(雇用創出効果)・・・域内での消費支出によってもたらされた生産誘発効果によって、その効果がおよぶ全産業に雇用機会の増加をもたらす効果。

測定における留意事項

- ・ 本調査は、日本コンgres・コンベンション・ビューロー(JCCB)が示す経済波及効果測定手法により実施。
- ・ 産業連関分析については、平成7年埼玉県産業連関表(32部門)の数値を利用。
- ・ 直接的経済効果(最終需要額)は、すべて域内(さいたま市内)に分配されるものと想定。
- ・ 一次生産波及効果から生じる新たな民間消費支出は、全産業を通じた消費パターンに対応して発生するものと想定。
- ・ 直接的経済効果は、産業連関表の32分類の中の4業種(商業・運輸業・対事業所サービス・対個人サービス)に分配し、その4業種から一次生産誘発効果が発生すると想定。

発行日

平成 17 年 10 月

発 行

社団法人さいたま観光コンベンションビューロー

〒330-0846

さいたま市大宮区大門町 3-1 大宮区役所東館 2F

TEL 048-647-0788 FAX 048-647-0116

URL <http://www.scvb.or.jp> E-mail scvb-conv@scvb.or.jp

